

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	2,976,228	14,702,149
経常利益又は経常損失()	(千円)	2,394	544,704
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(千円)	12,047	339,862
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,189	316,134
純資産額	(千円)	2,261,969	2,320,150
総資産額	(千円)	10,712,474	11,077,745
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	6.76	227.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	220.28
自己資本比率	(%)	21.1	20.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第35期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第35期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、国際経済の不確実性や金融市場の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移するとともに、政府による各種住宅取得支援策が継続しているものの、新設住宅着工戸数が前年同期比で減少傾向にあり、建築需要は弱含みで推移しております。

このような状況のもと、当社グループは材料の値上がりを受け販売価格の改定を図る一方、歩留りの改善による材料消費量の抑制、配送効率の改善や新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,976百万円、営業利益は6百万円、経常損失は2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円となりました。

なお、当社グループの住宅に関する木材の加工製品及び建築請負事業に係る売上高は、9月より12月までに集中する傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(プレカット事業)

当セグメントにおきましては、材料の値上がりを受け販売価格の改定を図る一方、歩留りの改善による材料消費量の抑制、配送効率の改善や新規顧客の開拓に取り組み、在来部門は出荷棟数995棟、出荷坪数34千坪、ツーバイフォー部門は出荷棟数392棟、出荷坪数21千坪となりました。

その結果、売上高は2,777百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(建築請負事業)

当セグメントにおきましては、新規顧客の開拓や休眠顧客の掘り起しを進める一方、施工体制や外注先への発注価格の見直しに取り組み、一般戸建住宅の完工は15棟、保育所施設、共同貸家住宅等の大型木造施設の完工は1棟となりました。

その結果、売上高は433百万円、セグメント損失は35百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、新たな賃貸不動産の獲得に注力いたしましたが、当第1四半期連結累計期間中の賃貸用施設の増減はありませんでした。

その結果、売上高は54百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

(その他事業)

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、販売用不動産15区分を調達しましたが、売上実績はありませんでした。

その結果、セグメント損失は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて365百万円減少し、10,712百万円となりました。これは主に、たな卸資産が322百万円、建設仮勘定が157百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が704百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて307百万円減少し、8,450百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が390百万円、未払法人税等が85百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が124百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、2,261百万円となりました。これは主に、配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800,000	1,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,800,000	1,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月28日	-	1,800,000	-	515,261	-	296,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,781,800	17,818	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	1,800,000		
総株主の議決権		17,818	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シー・エス・ランバー	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷一丁目16番3号	18,000		18,000	1.0
計		18,000		18,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,466	1,759,323
受取手形及び売掛金	2,555,371	1,851,314
たな卸資産	998,389	1,321,374
その他	194,310	111,950
貸倒引当金	20,279	6,135
流動資産合計	5,461,258	5,037,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	861,699	840,489
土地	1,403,731	1,403,731
建設仮勘定	82,571	240,319
賃貸不動産（純額）	2,051,697	1,925,486
その他（純額）	800,216	767,788
有形固定資産合計	5,199,916	5,177,814
無形固定資産		
無形固定資産	116,377	113,021
投資その他の資産		
投資その他の資産	310,035	393,522
貸倒引当金	9,843	9,712
投資その他の資産合計	300,191	383,810
固定資産合計	5,616,486	5,674,647
資産合計	11,077,745	10,712,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,569,660	2,179,559
短期借入金	1,342,300	1,728,600
1年内返済予定の長期借入金	334,840	285,495
未払法人税等	110,165	24,566
賞与引当金	5,219	48,915
その他	1,032,086	933,726
流動負債合計	5,394,272	5,200,863
固定負債		
長期借入金	2,130,615	2,055,500
完成工事補償引当金	47,265	55,044
役員退職慰労引当金	136,049	137,391
退職給付に係る負債	127,654	127,813
その他	921,736	873,891
固定負債合計	3,363,322	3,249,641
負債合計	8,757,595	8,450,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,261	515,261
資本剰余金	296,361	296,361
利益剰余金	1,432,874	1,358,456
自己株式	10,667	10,667
株主資本合計	2,233,829	2,159,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,403	102,942
為替換算調整勘定	82	384
その他の包括利益累計額合計	86,320	102,557
純資産合計	2,320,150	2,261,969
負債純資産合計	11,077,745	10,712,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,976,228
売上原価	2,470,535
売上総利益	505,692
販売費及び一般管理費	499,220
営業利益	6,471
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1,611
受取賃貸料	9,911
その他	4,921
営業外収益合計	16,451
営業外費用	
支払利息	20,659
賃貸費用	3,629
その他	1,030
営業外費用合計	25,318
経常損失()	2,394
特別損失	
固定資産除却損	162
特別損失合計	162
税金等調整前四半期純損失()	2,556
法人税、住民税及び事業税	26,874
法人税等調整額	17,383
法人税等合計	9,491
四半期純損失()	12,047
親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失()	12,047
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,539
為替換算調整勘定	301
その他の包括利益合計	16,237
四半期包括利益	4,189
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,189

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	475,211千円	446,845千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	77,447千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月15日 取締役会	普通株式	62,370	35	平成29年11月30日	平成30年2月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,649,774	272,537	53,916	2,976,228	-	2,976,228	-	2,976,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,001	160,725	300	289,027	-	289,027	289,027	-
計	2,777,776	433,262	54,216	3,265,255	-	3,265,255	289,027	2,976,228
セグメント利益 又は損失()	7,108	35,216	34,056	5,948	7,268	1,320	7,792	6,471

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去15,960千円、未実現利益の調整額9,111千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	6円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	12,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	12,047
普通株式の期中平均株式数(株)	1,782,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年1月15日開催の取締役会において、平成29年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62,370千円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年2月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月12日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。